

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,347,274	3,072,654	10,007,116
経常利益 (千円)	195,301	490,479	934,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,778	355,609	640,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,483	356,699	575,228
純資産額 (千円)	6,156,989	6,979,429	6,652,545
総資産額 (千円)	9,704,987	10,710,510	10,158,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.85	28.59	51.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.2	65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における当社グループの主要市場である油圧シヨベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、底堅い内外需を背景に、企業収益や設備投資には持ち直しがみられ、需要は前年を上回りました。北米では、堅調な住宅着工件数の推移を受け、需要の増加が継続し、欧州では、需要は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続しており、東南アジアでは、需要は全体で増加しました。

このような環境の中、当社グループは、中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額300億円企業、更にはその先を見据え、事業ポートフォリオの拡大、収益性の改善、人材の育成強化、ガバナンスの更なる充実の4つの課題に重点的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)においては、当社グループの強みである油圧シヨベルの作動油回路用フィルタ製品を軸に、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場において、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。更には、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 17」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億72百万円(前年同四半期比30.9%増)となり、営業利益は5億12百万円(前年同四半期比166.4%増)、経常利益は4億90百万円(前年同四半期比151.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益34百万円を計上したことにより、3億55百万円(前年同四半期比122.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比5億47百万円増加(前連結会計年度末比8.2%増)し、72億43百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億78百万円増加(前連結会計年度末比11.2%増)、商品及び製品が66百万円増加(前連結会計年度末比7.6%増)、原材料及び貯蔵品が1億48百万円増加(前連結会計年度末比25.2%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同4百万円増加(前連結会計年度末比0.1%増)し、34億67百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億38百万円増加(前連結会計年度末比10.0%増)し、26億12百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億73百万円増加(前連結会計年度末比25.2%増)したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同12百万円減少(前連結会計年度末比1.1%減)し、11億18百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が13百万円減少(前連結会計年度末比35.2%減)したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同3億26百万円増加(前連結会計年度末比4.9%増)し、69億79百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億25百万円増加(前連結会計年度末比6.2%増)したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,716,000
計	40,716,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,438,000	12,438,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,438,000	12,438,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,438,000		822,642		562,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,435,600	124,356	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	12,438,000		
総株主の議決権		124,356	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第63期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,301	2,333,076
受取手形及び売掛金	2,480,815	2,759,242
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	868,769	935,154
原材料及び貯蔵品	588,790	737,038
繰延税金資産	187,421	139,557
その他	106,295	139,035
流動資産合計	6,695,394	7,243,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	502,543	483,271
機械装置及び運搬具（純額）	334,173	325,749
工具、器具及び備品（純額）	130,665	127,338
土地	155,488	155,488
その他（純額）	149,550	147,557
有形固定資産合計	1,272,421	1,239,405
無形固定資産		
ソフトウェア	43,219	39,005
その他	249,642	374,214
無形固定資産合計	292,862	413,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,566	1,667,881
退職給付に係る資産	6,875	6,807
差入保証金	115,842	113,044
その他	29,130	27,047
投資その他の資産合計	1,897,415	1,814,780
固定資産合計	3,462,699	3,467,405
資産合計	10,158,093	10,710,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,944	1,359,408
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	252,379	243,971
未払法人税等	216,133	140,813
賞与引当金	112,909	65,327
役員賞与引当金	66,000	15,401
その他	140,654	287,452
流動負債合計	2,374,021	2,612,374
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	150,000	150,000
退職給付に係る負債	173,951	173,381
資産除去債務	160,000	160,000
その他	47,576	35,325
固定負債合計	1,131,527	1,118,706
負債合計	3,505,548	3,731,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	5,228,227	5,554,022
株主資本合計	6,613,512	6,939,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	18,388
為替換算調整勘定	36,150	58,510
その他の包括利益累計額合計	39,032	40,121
純資産合計	6,652,545	6,979,429
負債純資産合計	10,158,093	10,710,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,347,274	3,072,654
売上原価	1,322,438	1,667,244
売上総利益	1,024,836	1,405,410
販売費及び一般管理費	832,575	893,141
営業利益	192,260	512,268
営業外収益		
受取利息	1,729	2,262
受取配当金	996	972
為替差益	927	-
スクラップ売却益	694	351
還付社会保険料	2,305	-
その他	1,367	644
営業外収益合計	8,020	4,230
営業外費用		
支払利息	3,076	2,132
為替差損	-	22,502
支払手数料	1,121	500
その他	780	884
営業外費用合計	4,978	26,019
経常利益	195,301	490,479
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,928
特別利益合計	-	34,928
特別損失		
固定資産除売却損	910	14
特別損失合計	910	14
税金等調整前四半期純利益	194,390	525,393
法人税等	34,612	169,783
四半期純利益	159,778	355,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,778	355,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	159,778	355,609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,941	21,270
為替換算調整勘定	149,236	22,360
その他の包括利益合計	142,294	1,089
四半期包括利益	17,483	356,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,483	356,699
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.及びYAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3か月間を連結しております。なお、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	76,619千円	60,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 臨時取締役会	普通株式	62,190	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円85銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	159,778	355,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	159,778	355,609
普通株式の期中平均株式数(株)	12,438,000	12,438,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 87,066千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年6月28日 |

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。